様式第11（第27条関係）

納付金額算定根拠資料届出書

平成　　年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
届出者　住　所　（〒　　）

（ふりがな）
氏　名

印

（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

事業者番号

（電力広域的運営推進機関から発行された事業者コード(頭４桁)を記入すること）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第３２条第３項の規定により、次のとおり納付金額算定根拠資料を届け出ます。

事業者種別 [　] 下記種別から選択し、記号を記入すること。
１：小売電気事業者、２：一般送配電事業者、３：登録特定送配電事業者

届　出　内　容		備　　考
前々年度に減免認定を受けた事業所に対して前年度に供給した電気の総量（kWh）（注１）		
前年度の納付金単価（円/kWh）（注２）		
前年度の賦課金総額（円）（注３）		
前年度の賦課金減免総額（円・税込み）（賦課金総額×減免割合（80/100））（注４）		

（注１）小売電気事業者等が前年度に電気の使用者に供給した電気のうち、法第３７条１項の規定による減免認定を受けた事業所に対して供給した電気の総量とする。
（注２）当該減免認定事業所に対して電気の供給をした前年度における納付金単価とする。
（注３）当該減免認定事業所に対して供給した電気の総量に前年度の納付金単価を乗じた額とする。
（注４）前年度の賦課金総額に、法第３７条第３項の政令で定める割合（80/100）を乗じた額とする。

備考
・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。
・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。

様式第12（第27条関係）

納付金単価算定根拠資料届出書

平成　　年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
届出者　住　所　（〒　　）

（ふりがな）
氏　名

印

（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

事業者番号

（電力広域的運営推進機関から発行された事業者コード(頭４桁)を記入すること）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「法」という。）第３２条第３項の規定により、次のとおり納付金単価算定根拠資料を届け出ます。

事業者種別 [　] 下記種別から選択し、該当する番号を記入すること。
１：小売電気事業者、２：一般送配電事業者、３：登録特定送配電事業者

届　出　内　容		備考
１．電気の使用者に供給した電気の量（kWh）（注１）		
２．電気の使用者に供給した一月ごとの電気の量（kWh）		
①前年度１月に供給した電気の量		
②前年度２月に供給した電気の量		
③前年度３月に供給した電気の量		
④当該年度４月に供給した電気の量		
⑤当該年度５月に供給した電気の量		